

# ニュースの生産過程モデル 試論

——「誤報」と「歴史認識」をめぐって——

大石 裕



## ▶ 1. 言論の二極化から一極化？

1972年4月15日、『毎日新聞』は夕刊の一面トップで、「西山事件」について報じた。そこでの見出しは、「西山記者と蓮見元事務官，国公法適用し起訴」，「“機密文書”漏らす，西山記者は「そそのかし」」，「“機密”の判定が焦点に」というものであった。同じ紙面では，西山記者弁護団の見解，「本質は「知る権利」，起訴状は法とモラルを混同」と題した記事と，毎日新聞社の「本社見解とおわび」が載っている。おわびの主な内容は，取材に関して道義的な問題があったこと，ニュースソースを秘匿できなかったこと，というものであった。

この事件は，現在もなお様々な観点から論じられている。同時に強調されるべきは，この事件を主たる要因として，1970 - 80年代にかけて『毎日新聞』は『読売新聞』と『朝日新聞』に販売部数で大きく差をあげられたこともあり，経営危機に陥ることになったことである。その結果，全国紙はいわゆる「朝・毎・読」から「朝・読」の二大紙へと移行することになった。その間『毎日新聞』は，記者自身の問題意識に基づく，当時としては斬新な「記者の目」の掲載を1976年から開始した。その後もいち早く署名記事を増やすなど，紙面改革に取り組んだ。そうした試みにもかかわらず，その後部数が大幅に回復することはなかったのである。

2014年の夏は，1972年と比較されながら論じられることになるかもしれない（実際，そうした見方は，何人かの論者によってすでに指摘されている）。なぜなら，「慰安婦問題」と「原発事故」に関する『朝日新聞』の誤報が他メディアや世論，さらには政治家などから非常に厳しい批判を受け，発行部数の大幅減がさかんに言われているからである。そして，この状況が進行するならば，「朝・読」二大紙体制，すなわち二極体制から，『読売新聞』の「独り勝ち」，すなわち一極体制へと移行する可能性が高まってきたからである。それは，全国紙を中心に展開されてきた言論領域の一極化という傾向を押し進めることになるかもしれない。

この変化は，たんに全国紙の市場の問題にとどまらないのは当然である。なぜなら，少なくとも「朝日誤報問題」が生じる前までは，「言論界の『55年体制』」と呼ばれる全国紙（『東京新聞』を含めると在京紙）の「二極化現象」が見られたからである（徳山2014）。それは，「安全保障や原子力・エネルギー政策など国の重要課題をめぐる在京紙の論調が真っ二つに割れる」現象を指し，具体的には「朝日，毎日，東京新聞」と「読売，産経，日経新聞」という二つのグループに分断されているというものである（同，11）。『読

売新聞』の一極体制への移行というのは、そうした全国紙・在京紙の二極化という状況、さらには言論空間の二極化が崩壊することを意味するのである。

もちろん、近年の「新聞離れ」という傾向と新聞の社会的影響力の低下という問題を考慮する必要があるだろう。この傾向を一段とおし進めてきたのがソーシャル・メディアの普及であることは論をまたない。以下の指摘は、それに加えて新聞の「タブロイド化＝娯楽化」を視野に収めつつ論じたものである。

「ニュース・メディアの二極化が進んでいる。一方は、通常はジャーナリスト教育をほとんど受けていない若年層を中心とした、小規模な新聞、ラジオ、雑誌、オンライン・ニュースといった類のメディアである。これらのメディアのニュースはほとんど収入にならない。もう一方のニュース・メディアの担い手は、一握りの著名なジャーナリストである。彼らはテレビや有名な新聞のコラムといったショービジネスを通じて収入を得ている。」(Hargreaves 2003, 8)

現在の言論状況を考える際、この面での二極化を考慮する必要があるのは言うまでもない。その一方で、日本社会の場合、他の先進産業社会と比べ、新聞の発行部数は減少傾向にはあるものの、いまだその程度はそれほど大きくない。加えて、これら二種類の、特にソーシャル・メディアとマス・メディアとの相互参照による世論形成過程という実態を見るならば（「間メディア社会」遠藤 2007, 参照）、やはり今後進行するかもしれない言論空間の一極化という問題は深刻にとらえる必要があると思われる。

この種の問題に関する指摘が妥当性を持つ理由は、もう一つある。それは、全国紙および言論空間の二極化という現象が、現代日本社会にとって重要な問題や争点の領域に限定されず、「慰安婦問題」に象徴されるように、まさに「歴史認識」の問題とも深く関わるからである。実際、今回の誤報問題は歴史認識に関する日本社会の言論空間の二極化という状況を一層明確に示すことになった。

知られるように歴史認識に関しては、「教科書問題」（侵略か、進出か）、「首相の靖国参拝問題」、さらには沖縄戦の「集団自決」問題などをめぐって、日本社会の言論空間は二分されてきた。その分かれ目が、「護憲」と「改憲」の勢力の対立軸とほぼ重複してきた。ところが、近年の現代日本の政党の配置図を見るならば、「革新」勢力は後退し、かつては自由民主党内でも一大勢力を誇っていた「リベラル」勢力は結集できないままである。その一方で、「戦後政治の総決算」（中曽根康弘元首相）、「戦後レジームからの脱却」（安倍晋三首相）といった（その程度は様々であるが）「伝統的、あるいは復古的なナショナリズム」を志向する見解が一段と声高に主張されるようになった。

少なくとも政党レベルでは、リベラル派の主張は勢いを減じてきたのが現状である。そうした中で、「リベラル」派の言論空間を維持してきたのが、「朝日、毎日、東京」を中心とする新聞メディアであるという言い方は十分できよう。それゆえに、その中心に位置してきたと見なされる『朝日新聞』に対しては、今回の誤報問題を契機として、一段と強い批判が繰り広げられるようになったのである。

上記のような問題に関して、はたしてジャーナリズム論はどのような観点から論じるべきなのであろうか。ここではジャーナリズム論を、「熱い」ジャーナリズム論と「冷めた」ジャーナリズム論という二つの立場に分け、アプローチの仕方について検討してみる。

まず「熱い」ジャーナリズム論の典型的、かつ象徴的な本の目次のいくつかを掲げてみる。それは、「権力監視はどこまで可能か」、「強まる法規制と表現の自由」、「ジャーナリズムの自律と法規制」、「ジャーナリズムは戦争を防げるか」、「ジャーナリズム倫理をいかに確立するか」といったものである（原 2009）。これらの項目を一読すれば即座に了解されるように、「熱い」ジャーナリズム論のとり手は、ジャーナリズムの「使命」を掲げ、それとの比較から実態を批判するというものである。こうした手法は、ジャーナリズムの

研究者や評論家だけでなく、メディア相互の批判やメディアが自己批判を行う際にもごく普通に用いられてきた。

それとは対照的に、ジャーナリズムについて語る際のもう一つの立場、それが「冷めた」ジャーナリズム論である。この種のジャーナリズム論は、「熱い」ジャーナリズム論と同様の問題意識は持つものの、そうした思いをいったん封印する。その上で、ニュースの生産過程をできるだけ冷静に分析することを試みる。すなわち、ニュースの生産という一連の過程において、いかなる力が作用し、社会的出来事がニュースへとどのように変化、あるいは変形するのかという問題が、ここでは主題となる。その時、ジャーナリズムの組織、あるいは個々のジャーナリストに対する外部からの力と同様に、あるいはそれ以上にジャーナリズムの内部で働く力（例えば慣行）に大きな関心を払うことになる。この点が「冷めた」ジャーナリズム論の基本的な視角である。

本稿はここで言う「冷めた」ジャーナリズム論の観点から、以下、マス・コミュニケーション論、そしてジャーナリズム論の既存の研究を参照しながら、ニュースの生産過程モデルについて論じることを目的としている。そして、この作業を通じて、『朝日新聞』の誤報と、朝日新聞批判で展開された歴史認識をめぐる問題に関して考察を試みる。

## ▶ 2. ニュースの生産過程モデル①—基本モデル—

ニュースの生産過程（活動）の基本モデルは、①社会的出来事の発生→②社会的出来事  
の選択／取材→③収集されたニュースの素材→④ニュースの素材の編集と整理→⑤ニュー  
スの提供、と示すことができる（図1）。これは単線モデルとして描いているが、この過  
程においては当然のことながら様々なフィードバック回路が存在する。例えば、「ニュー  
スの素材の編集と整理の」段階において、より多くの素材や素材の適切さに関する一層の  
吟味が求められることがある。

次に掲げておきたいのは、「メディア内容に対する影響要因の階層モデル」である（図2）。

図1 ニュースの生産過程の基本モデル

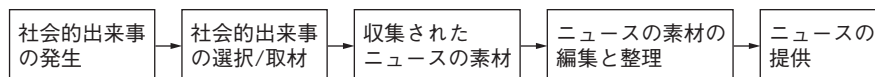
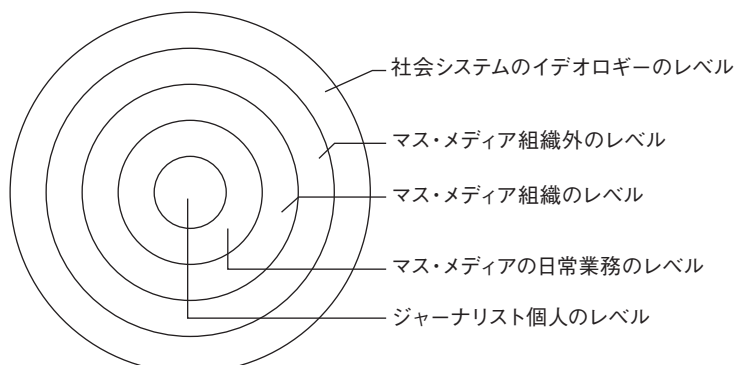


図2 メディア内容に対する影響要因の階層モデル



Shoemaker = Reese (1996) p.64, より作成。

図3 社会的出来事とニュースの素材の編集モデル

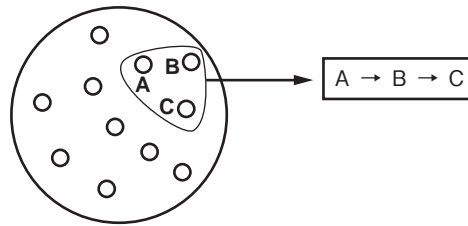


Figure  
&  
Table

このモデルでは、ニュースなどのメディア内容に対する影響要因として、①ジャーナリスト個人、②マス・メディアの日常業務、③マス・メディア組織の内部、④マス・メディア組織の外部、⑤社会システムのイデオロギー、という5つのレベルに分類されている。

これら二つのモデルを参照しながら、ここではもう一つのモデル、「社会的出来事とニュースの素材の編集モデル」を提示してみる(図3)。このモデルは、社会的出来事を構成する要素の中からニュースの素材に適合するものが選択され(フレーミング)、その中からニュースとして報じられるものが選択(配列)される過程を示すものである。こうした選択過程で活用されるのがニュース・バリューである。逆から見れば、各メディアは独自のニュース・バリューを活用しながら、社会的出来事の構成要素やニュースの素材の中から選択しているというわけである。

### ▶ 3. ニュースの生産過程モデル②—正確性(・誤報)の問題—

次に、ニュースの生産過程(活動)の基本モデルを参照しながら、誤報の問題について考えてみたい。ニュースとは、(放送メディアなどによる生中継の場合を除けば)基本的には過去に生じた出来事をできるだけ正確に再現しようとした結果である。正確さを確保するためには、その出来事を目撃した、あるいは出来事に関与した、できるだけ多くの人々の証言を集め、それらを突き合わせるという作業が不可欠となる。その場合、先行した他メディアのニュースが参考になるのは言うまでもない。それ以外にも、様々な資料やデータを活用することで、例えばその出来事が生じた原因について報じるというケースも多々見られる。ジャーナリストは正確な報道を行うことを一義的に考えることを要請され、正確さを確保する(あるいは誤報を避ける)ため、限られた時間内で可能な限り証言や資料の収集に努めることが職業規範となっている(図4:矢印①, ②参照)。

ところが、ニュースの生産過程において正確性に対する志向性とは別の、あるいはそれとは反する力が作用することもある(図4:矢印③, ④参照)。第一は、ニュースを社会に定期的に提供するという日常業務、具体的にはニュース原稿の締め切り(時間)がそれにあたる。

図4 ニュースの生産過程「正確性/誤報」モデル

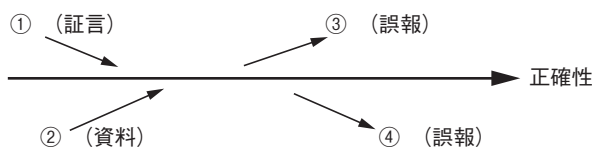


Figure  
&  
Table

第二は、ジャーナリストが抱くスクープに対する志向性の強さである。これはマス・メディアという組織自体が有する価値でもある。埋没していた出来事や秘匿されていた資料を白日の下にさらすという行為は、ジャーナリズムの使命であり、社会的役割でもある。しかし、それゆえにジャーナリズムという業界や組織におけるスクープをめぐる競争が日々繰り広げられている。そしてジャーナリストの功名心が、その競争を一層激化させている。それに関連して、スクープを行うためにはジャーナリズムの組織内においても高い秘匿性が必要になるという点である。それによって、出来事の実事関係や資料に関する精査が困難になり、その結果、誤報が生じる可能性が高くなる。いわゆる、検証やチェック機能が十分に働かなくなるのである。ジャーナリストとしての職業上の使命感、あるいは職業規範が、ジャーナリストの功名心と合流して、正確性を一定程度犠牲にした報道を生み出す例が見られるのである。

以上の点を踏まえつつ、2014年5月20日に報じられた「吉田調書」に関する『朝日新聞』の誤報について考えてみたい。2014年9月12日の木村伊量社長は記者会見で、誤報の原因を「思い込みや記事のチェック不足などが重なったこと」（朝日新聞社ホームページ）という判断をとりあえずは下していた。その後公表された「朝日新聞社報道と人権の委員会」の報告書『「福島原発事故・吉田調書」報道に関する見解』（2014年11月12日）では、次のような見解が示された。この誤報は「吉田調書」が、①「一級の特ダネ記事」であり、②それゆえに「高度の秘匿性」を有することから「紙面企画会議」を経なかったこと、③そして「専門的な用語」が多い記事だったこと、などを指摘している。専門性の高い、きわめて重要なスクープ記事であったことが、今回の誤報を招いたと言える。

#### ▶ 4. ニュースの生産過程モデル③—価値観（・歴史認識）の問題—

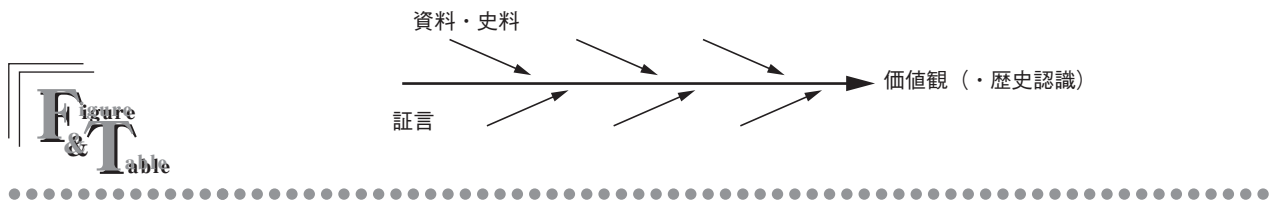
次に、「慰安婦問題」に関する『朝日新聞』の誤報について検討してみたい。その中のもっとも重要な問題の一つが、「吉田証言」である。『朝日新聞』は2014年8月5日に「慰安婦問題を考える（上）：慰安婦問題どう伝えたか 読者の疑問に答えます」という特集を組んだ（翌6日に（下）を掲載）。そこでは、「吉田氏が濟州島で慰安婦を強制連行したとする証言は虚偽だと判断し、記事を取り消します。当時、虚偽の証言を見抜けませんでした。濟州島を再取材しましたが、証言を裏付ける話は得られませんでした。研究者への取材でも証言の核心部分についての矛盾がいくつも明らかになりました」という訂正記事を掲載した。また、「慰安婦」と「女子挺身隊」を混同したことの誤りを認め、訂正した。

この問題に関して、『朝日新聞』は、前掲の社長記者会見において、誤報に関する反省の言葉は述べつつも、以下のような見解を示している。

「戦時の女性の尊厳と人権、過去の歴史の克服と和解をテーマとする慰安婦問題を直視するためには、この問題に関する過去の朝日新聞報道の誤りを認め、そのうえでアジアの近隣諸国との相互信頼関係の構築をめざす私たちの元来の主張を展開していくべきだと考えたからです。この立場はいさかも揺らぎません。」（朝日新聞社ホームページ）

前掲の訂正記事とこの見解をあわせて考えると、「慰安婦問題」の誤報に関しては以下のような説明が可能になると思われる。すなわち、『朝日新聞』の価値観あるいは歴史認識、そしてそれに基づく主張の妥当性を裏づけることを目的に様々な資料や証言が収集されるという一連の過程である（図5）。その中の有力な証言の一つが「吉田証言」であり、その信憑性に対する疑問が専門家や複数のメディアから提示され、『朝日新聞』は訂正記事を出すに至ったというわけである。「慰安婦」と「女子挺身隊」を混同については、8月5日の記事では「当時の研究の乏しさ」に求めているが、これはやはり取材不足による誤報

図5 ニュースの生産過程「価値観/歴史認識」モデル



と言えるであろう。

その一方『読売新聞』は、2014年8月6日の社説「正しい歴史認識を持とう」の中で次のような主張を展開した。

「疑問なのは、『強制連行の有無』が慰安婦問題の本質であるのに、朝日新聞が「自由を奪われた強制性」があったことが重要だと主張していることだ。正しい歴史認識を持つためには、あくまで真実を究明することが欠かせない。」

この社説では、「慰安婦問題」は歴史認識そのものの問題と結びつけられている。『読売新聞』だけでなく、歴史認識の問題を前面に出しながら朝日新聞批判を行っている各メディアは、「慰安婦問題」に関して『朝日新聞』が誤報を自ら認めたことにより、日本政府や日本軍による強制連行は否定され、それにより慰安婦問題に関する『朝日新聞』の見解は覆され、その結果『朝日新聞』などによって主張されてきた歴史認識も誤りであることが示された、という主張を行ってきた。しかし、この種の主張にはかなりの無理があるのも確かである。なぜなら、歴史認識をめぐる言論の「二極化」という現象は、必ずしも「慰安婦問題」の誤報の問題に限定されることはないからである。そこでの問題や争点は、「教科書問題」、「竹島/独島問題」、「靖国問題」なども存在し、それに関わる資料・史料、そして証言を各メディアは掲載してきたからである。

より「冷めた」眼で見るならば、「慰安婦問題」に関する『朝日新聞』の誤報を批判するメディアの多くは、自らの歴史認識や価値観の正当性を主張するために、この問題を積極的に取り上げ、自らの歴史認識に適合する資料・史料、証言を数多く掲載してきたという言い方もできる。従って、ニュースの生産過程モデルによるならば、これら一連の「朝日批判」にしても、前掲の図5の図式が適用されることになるのである。

## ▶ 5. 結 び

ニュースの生産過程はきわめて複雑である。(複数の)情報源、他メディアの報道、組織内部での編集や整理(時には競合)などの諸要因が絡まりあいながらニュースは生産されるからである。本稿では、そうした複雑な側面を取り込みつつ、ニュースの生産過程に関するいくつかもモデルを試論的に提示した。この作業は、本稿の冒頭で述べたように、『朝日新聞』の「誤報」に関する一連の批判に触発されたという側面も当然ある。その観点からすれば、ジャーナリズム批判をジャーナリズム論に接続するための試みだったのである。

---

●参考文献

---

- ・ 遠藤薫 (2007) 『間メディア社会と“世論”形成—TV・ネット・劇場社会』東京電機大学出版局。
- ・ 徳山喜雄 (2014) 『安倍官邸と新聞「二極化する報道」の危機』集英社新書。
- ・ 原寿雄 (2009) 『ジャーナリズムの可能性』岩波新書。
- ・ Hargreaves, I. (2003) *Journalism: Truth or Dare*, Oxford University Press.
- ・ Shoemaker, P. J., and Reese, S. D. (1996). *Mediating the message: Theories of influences on mass media content* (2nd ed.) Longman.

大石 裕 (慶應義塾大学法学部教授)